

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社岩崎製作所

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
( 資 産 の 部 )	( 966,556,591 )	( 負 債 の 部 )	( 550,935,960 )
流動資産	887,771,168	流動負債	508,966,960
現金及び預金	111,773,788	買掛金	60,236,006
売掛金	605,816,569	短期借入金	379,385,702
仕掛品	85,177,365	未払金	5,704,067
原材料	11,617,989	未払費用	49,627,477
前払費用	866,361	未払法人税等	7,688,008
未収入金	14,970,592	前受金	6,200,000
繰延税金資産	7,945,374	その他	125,700
仮払金	49,603,130	固定負債	41,969,000
固定資産	78,785,423	退職給付引当金	41,969,000
有形固定資産	45,498,638	( 純 資 産 の 部 )	( 415,620,631 )
建物	22,964,282	株主資本	415,620,631
構築物	16,502	資本金	50,000,000
機械及び装置	6,017,160	資本剰余金	11,745,000
車両及び運搬具	4	資本準備金	11,745,000
工具器具備品	1,240,690	利益剰余金	353,875,631
土地	15,260,000	利益準備金	755,000
無形固定資産	802,333	その他利益剰余金	353,120,631
ソフトウェア	189,548	繰越利益剰余金	353,120,631
特許権	214,825		
電話加入権	397,960		
投資その他の資産	32,484,452		
敷金及び保証金	5,692,240		
繰延税金資産	26,757,862		
その他	34,350		
合 計	966,556,591	合 計	966,556,591

# 個別注記表

株式会社岩崎製作所

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

#### ② 無形固定資産

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

特にありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

90,000 株

## 4. その他の注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日以降に開始される事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の34.33%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が270,806円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が270,806円減少しております。